

議案第 6 号

令和 8 年度上越市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度上越市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,793,442 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 2 款保険給付費の各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 8 年 2 月 27 日提出

上越市長 小 菅 淳 一

第1表 歳入歳出予算
歳入

単位：千円

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,720,470
	1 国民健康保険税	2,720,470
2 使用料及び手数料		35
	1 手数料	35
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		11,807,394
	1 保険給付費等交付金	11,807,393
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		1,270
	1 財産運用収入	1,270
	× 財産売却収入	0
6 繰入金		1,099,078
	1 一般会計繰入金	1,015,339
	2 基金繰入金	83,739
7 繰越金		117,906
	1 繰越金	117,906
8 諸収入		47,287
	1 延滞金、加算金及び過料	27,370
	2 市預金利子	1
	3 雑入	19,916
9 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1

単位：千円

款	項	金額
歳	入 合 計	15,793,442

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		182,883
	1 総務管理費	128,145
	2 徴税费	50,984
	3 運営協議会費	541
	4 趣旨普及費	3,213
2 保険給付費		11,558,625
	1 療養諸費	10,040,870
	2 高額療養費	1,485,746
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	18,008
	5 葬祭諸費	14,000
3 国民健康保険事業費納付金		3,626,491
	1 医療給付費分	2,342,034
	2 後期高齢者支援金等分	935,176
	3 介護納付金分	258,905
	4 子ども・子育て支援納付金分	90,376
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		200,565
	1 特定健康診査等事業費	157,183
	2 保健事業費	43,382
6 基金積立金		60,224
	1 基金積立金	60,224

単位：千円

款	項	金額
7 公債費		1
	1 公債費	1
8 諸支出金		134,652
	1 償還金及び還付加算金	86,587
	2 延滞金	1
	3 繰出金	48,064
9 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出 合 計		15,793,442

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
基幹系業務システムの統一・ 標準化事業	令和8年度から 令和9年度まで	千円 11,627

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
国民健康保険財政安定化事業	千円 1	<ul style="list-style-type: none"> ・起債の方法 ・利率 ・償還の方法 	<ul style="list-style-type: none"> 普通貸借 無利子 	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県国民健康保険財政安定化基金の貸付条件による。ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還することができる。

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

令和8年度 歳入歳出予算事項別明細書（国民健康保険特別会計）

1 総括
（歳入）

単位：千円

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	2,720,470	2,515,422	205,048
2 使用料及び手数料	35	45	△10
3 国庫支出金	1	2,421	△2,420
4 県支出金	11,807,394	12,163,517	△356,123
5 財産収入	1,270	192	1,078
6 繰入金	1,099,078	1,315,685	△216,607
7 繰越金	117,906	148,395	△30,489
8 諸収入	47,287	51,153	△3,866
9 市債	1	1	0
歳 入 合 計	15,793,442	16,196,831	△403,389

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 総務費	182,883	195,296	△12,413
2 保険給付費	11,558,625	11,911,596	△352,971
3 国民健康保険事業費納付金	3,626,491	3,649,060	△22,569
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	200,565	206,321	△5,756
6 基金積立金	60,224	74,360	△14,136
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	134,652	130,196	4,456
9 予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	15,793,442	16,196,831	△403,389

単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地 方 債	源 そ の 他	一 般 財 源
711		78	182,094
11,526,617			32,008
128,133			3,498,358
			1
80,866		6,199	113,500
		1,270	58,954
			1
48,064			86,588
			30,000
11,784,391		7,547	4,001,504

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1款 国民健康保険税	2,720,470	2,515,422	205,048
1項 国民健康保険税	2,720,470	2,515,422	205,048
1目 一般被保険者国民健康保険税	2,720,264	2,514,956	205,308

1款 国民健康保険税

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	1,760,445	一般被保険者国保税医療給付費分現年課税分 1,760,445 所得割額 1,259,582 被保険者均等割額 550,280 世帯別平均割額 394,460 低所得者軽減額 △ 270,922 限度額を超える額 △ 105,315 計 1,828,085 収納率 96.30%の額 1,760,445
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	597,865	一般被保険者国保税後期高齢者支援金等分現年課税分 597,865 所得割額 443,591 被保険者均等割額 294,399 低所得者軽減額 △ 83,772 限度額を超える額 △ 33,382 計 620,836 収納率 96.30%の額 597,865
3 介護納付金分現年課税分	195,159	一般被保険者国保税介護納付金分現年課税分 195,159 所得割額 149,508 被保険者均等割額 105,031 低所得者軽減額 △ 29,715 限度額を超える額 △ 22,166 計 202,658 収納率 96.30%の額 195,159
4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	75,107	子ども・子育て支援納付金分現年課税分 75,107 所得割額 52,938 被保険者均等割額 41,295 低所得者軽減額 △ 12,093 限度額を超える額 △ 4,147 計 77,993 収納率 96.30%の額 75,107

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2目 退職被保険者等国民健康保険税	206	466	△ 260
2款 使用料及び手数料	35	45	△ 10
1項 手数料	35	45	△ 10
1目 総務手数料	34	44	△ 10
2目 督促手数料	1	1	0
3款 国庫支出金	1	2,421	△ 2,420
1項 国庫補助金	1	2,421	△ 2,420
1目 災害臨時特例補助金	1	1	0
×目 子ども・子育て支援事業費補助金	0	2,420	△ 2,420
4款 県支出金	11,807,394	12,163,517	△ 356,123
1項 保険給付費等交付金	11,807,393	12,163,516	△ 356,123

1款 国民健康保険税 2款 使用料及び手数料 3款 国庫支出金 4款 県支出金

単位：千円

節		説明		
区分	金額			
5 医療給付費分滞納繰越分	61,703	一般被保険者国保税医療給付費分滞納繰越分		61,703
		調定見込額	収納率	収入見込額
		332,631	18.55%	61,703
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	19,156	一般被保険者国保税後期高齢者支援金等分滞納繰越分		19,156
		調定見込額	収納率	収入見込額
		102,334	18.72%	19,156
7 介護納付金分滞納繰越分	10,829	一般被保険者国保税介護納付金分滞納繰越分		10,829
		調定見込額	収納率	収入見込額
		57,848	18.72%	10,829
1 医療給付費分滞納繰越分	130	退職被保険者等国保税医療給付費分滞納繰越分		130
		調定見込額	収納率	収入見込額
		1,214	10.71%	130
2 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	41	退職被保険者等国保税後期高齢者支援金等分滞納繰越分		41
		調定見込額	収納率	収入見込額
		384	10.71%	41
3 介護納付金分滞納繰越分	35	退職被保険者等国保税介護納付金分滞納繰越分		35
		調定見込額	収納率	収入見込額
		327	10.71%	35
1 証明手数料	34	国保税納税証明等手数料		34
1 督促手数料	1	督促手数料		1
1 過年度分	1	災害臨時特例給付金		1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1目 保険給付費等交付金	11,807,393	12,163,516	△ 356,123
2項 財政安定化基金交付金	1	1	0
1目 財政安定化基金交付金	1	1	0
5款 財産収入	1,270	192	1,078
1項 財産運用収入	1,270	162	1,108
1目 利子及び配当金	1,270	162	1,108
×項 財産売却収入	0	30	△ 30
×目 物品売却収入	0	30	△ 30
6款 繰入金	1,099,078	1,315,685	△ 216,607
1項 一般会計繰入金	1,015,339	1,087,434	△ 72,095
1目 一般会計繰入金	1,015,339	1,087,434	△ 72,095
2項 基金繰入金	83,739	228,251	△ 144,512
1目 基金繰入金	83,739	228,251	△ 144,512
7款 繰越金	117,906	148,395	△ 30,489
1項 繰越金	117,906	148,395	△ 30,489
1目 繰越金	117,906	148,395	△ 30,489
8款 諸収入	47,287	51,153	△ 3,866
1項 延滞金、加算金及び過料	27,370	29,805	△ 2,435
1目 一般被保険者延滞金	27,370	29,805	△ 2,435

4款 県支支出金 5款 財産収入 6款 繰入金 7款 繰越金 8款 諸収入

単位：千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	11,549,619	保険給付費等交付金（普通交付金）	11,549,619
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	257,774	保険給付費等交付金（特別交付金）	257,774
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 利子及び配当金	1,270	国民健康保険財政調整基金利子	1,270
1 保険基盤安定繰入金	697,021	保険基盤安定繰入金	697,021
2 その他一般会計繰入金	318,318	未就学児均等割保険料繰入金	2,911
		職員給与費等繰入金	182,094
		財政安定化支援事業繰入金	132,221
		産前産後保険料繰入金	1,092
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	83,739	国民健康保険財政調整基金繰入金	83,739
1 繰越金	117,906	純繰越金	117,906

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2項 市預金利子	1	1	0
1目 市預金利子	1	1	0
3項 雑入	19,916	21,347	△ 1,431
1目 一般被保険者第三者納付金	8,858	7,683	1,175
2目 一般被保険者返納金	4,816	6,226	△ 1,410
3目 雑入	6,242	7,404	△ 1,162
×目 退職被保険者等返納金	0	34	△ 34
9款 市債	1	1	0
1項 財政安定化基金貸付金	1	1	0
1目 財政安定化基金貸付金	1	1	0
歳 入 合 計	15,793,442	16,196,831	△ 403,389

8款 諸収入 9款 市債

単位：千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	27,370	一般被保険者延滞金	27,370
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1
1 一般被保険者第三者納付金	8,858	交通事故等の給付に係る納付金	8,858
1 一般被保険者返納金	4,816	誤払い給付返納金	4,816
1 雑入	6,242	雑入	6,242
		特定健康診査自己負担金	6,199
		広告料	43
1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金	1

歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1 款 総務費		182,883	195,296	△12,413	
1 項 総務管理費		128,145	121,687	6,458	
1 目 一般管理費		120,977	113,950	7,027	
節		(事業名) 一般管理費職員人件費			
区 分	金 額	事業費	76,600	69,495	7,105
1 報酬	8,930	[財源内訳]			
2 給料	39,681	・ 一般財源			76,600
3 職員手当等	26,513				
4 共済費	15,122				
8 旅費	299				
10 需用費	1,471				
11 役務費	6,968				
12 委託料	20,252	(事業名) 一般経費			
13 使用料及び賃借料	210	事業費	35,010	35,339	△329
18 負担金補助及び交付金	1,531	[財源内訳]			
		・ 使用料及び手数料			
		国保税納税証明等手数料			34
		・ 一般財源			34,976
		(事業名) 医療費適正化特別対策事業			
		事業費	9,367	9,116	251
		[財源内訳]			
		・ 県支出金			
		保険給付費等交付金 (特別交付金)			711
		・ 一般財源			8,656
2 目 連合会負担金		7,168	7,737	△569	
節		(事業名) 連合会負担金			
区 分	金 額	事業費	7,168	7,737	△569
18 負担金補助及び交付金	7,168	[財源内訳]			
		・ 一般財源			7,168
2 項 徴税費		50,984	69,752	△18,768	
1 目 賦課徴収費		50,984	69,752	△18,768	
節		(事業名) 賦課徴収費			
区 分	金 額	事業費	50,984	69,752	△18,768
1 報酬	11,724	[財源内訳]			
3 職員手当等	2,672	・ 使用料及び手数料			
4 共済費	2,570	督促手数料			1
8 旅費	446	・ 諸収入			
10 需用費	386	雑入			
11 役務費	11,467	広告料			43
12 委託料	21,282	・ 一般財源			50,940
13 使用料及び賃借料	436				
26 公課費	1				

1款 総務費

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
	711		78	182,094
	711		34	127,400
	711		34	120,232
(事業名) 一般管理費職員人件費の経費内訳				
一般職給料	39,681	通勤手当		440
扶養手当	1,308	住居手当		630
時間外勤務手当	3,970	児童手当		960
特殊勤務手当	21	共済組合負担金		13,005
期末・勤勉手当	16,530	災害補償費負担金		55
一般職給	10人			
(事業名) 一般経費の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	5,408	システム運用管理業務委託料		1,155
会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,604	システム改修業務委託料		495
会計年度任用職員共済組合負担金	1,140	国保情報集約システム運用管理業務		
雇用保険料	108	委託料		2,806
会計年度任用職員費用弁償	158	保険給付記録資格審査電算委託料		11,199
普通旅費	73	国保連合会被保険者証作成委託料		755
消耗品費	937	複写機借上料		190
印刷製本費	463	有料道路使用料		20
通信運搬費	6,968	オンライン資格システム運営負担金		1,531
(事業名) 医療費適正化特別対策事業の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	3,522	普通旅費		6
会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,050	消耗品費		71
会計年度任用職員共済組合負担金	744	調査業務委託料		712
雇用保険料	70	レセプト二次点検業務委託料		3,130
会計年度任用職員費用弁償	62			
財 源 内 訳				7,168
(事業名) 連合会負担金の経費内訳				
国保団体連合会負担金	7,168			
財 源 内 訳			44	50,940
			44	50,940
(事業名) 賦課徴収費の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	11,724	手数料		4,009
会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,672	システム運用管理業務委託料		4,488
会計年度任用職員共済組合負担金	2,347	システム構築業務委託料		8,140
雇用保険料	223	国保税業務電算委託料		7,117
会計年度任用職員費用弁償	446	電子収納関連委託料		1,537
消耗品費	17	私有車借上料		436
印刷製本費	369	消費税		1
通信運搬費	7,458			

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 項	運営協議会費		541	505	36
1 目	運営協議会費		541	505	36
節		(事業名) 運営協議会費			
区 分	金 額	事業費	541	505	36
1 報酬	371	[財源内訳]			
8 旅費	80	・一般財源			541
10 需用費	90				
4 項	趣旨普及費		3,213	3,352	△139
1 目	趣旨普及費		3,213	3,352	△139
節		(事業名) 趣旨普及費			
区 分	金 額	事業費	3,213	3,352	△139
11 役務費	2,425	[財源内訳]			
12 委託料	788	・一般財源			3,213
2 款	保険給付費		11,558,625	11,911,596	△352,971
1 項	療養諸費		10,040,870	10,307,450	△266,580
1 目	一般被保険者療養給付費		9,934,445	10,201,757	△267,312
節		(事業名) 一般被保険者療養給付費			
区 分	金 額	事業費	9,934,445	10,201,757	△267,312
18 負担金補助及び交付金	9,934,445	[財源内訳]			
		・県支出金			
		保険給付費等交付金(普通交付金)			9,934,445
2 目	一般被保険者療養費		69,060	64,514	4,546
節		(事業名) 一般被保険者療養費			
区 分	金 額	事業費	69,060	64,514	4,546
18 負担金補助及び交付金	69,060	[財源内訳]			
		・県支出金			
		保険給付費等交付金(普通交付金)			69,060
3 目	審査費		37,365	41,179	△3,814
節		(事業名) 審査費			
区 分	金 額	事業費	37,365	41,179	△3,814
12 委託料	37,365	[財源内訳]			
		・県支出金			
		保険給付費等交付金(普通交付金)			37,365
2 項	高額療養費		1,485,746	1,567,435	△81,689
1 目	一般被保険者高額療養費		1,484,358	1,565,620	△81,262
節		(事業名) 一般被保険者高額療養費			
区 分	金 額	事業費	1,484,358	1,565,620	△81,262
18 負担金補助及び交付金	1,459,996	[財源内訳]			
27 繰出金	24,362	・県支出金			
		保険給付費等交付金(普通交付金)			1,484,358
2 目	一般被保険者高額介護合算療養費		1,388	1,815	△427
節		(事業名) 一般被保険者高額介護合算療養費			
区 分	金 額	事業費	1,388	1,815	△427
18 負担金補助及び交付金	1,388	[財源内訳]			
		・県支出金			
		保険給付費等交付金(普通交付金)			1,388
3 項	移送費		1	1	0
1 目	一般被保険者移送費		1	1	0

1款 総務費 2款 保険給付費

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
				541
				541
(事業名) 運営協議会費の経費内訳				
委員報酬		371	普通旅費	6
費用弁償		74	消耗品費	90
財 源 内 訳				3,213
				3,213
(事業名) 趣旨普及費の経費内訳				
通信運搬費		2,425	医療費通知電算委託料	788
財 源 内 訳	11,526,617			32,008
	10,040,870			
	9,934,445			
(事業名) 一般被保険者療養給付費の経費内訳				
一般被保険者療養給付費		9,934,445		
財 源 内 訳	69,060			
(事業名) 一般被保険者療養費の経費内訳				
一般被保険者療養費		69,060		
財 源 内 訳	37,365			
(事業名) 審査費の経費内訳				
診療報酬請求書審査支払委託料		37,365		
財 源 内 訳	1,485,746			
	1,484,358			
(事業名) 一般被保険者高額療養費の経費内訳				
一般被保険者高額療養費		1,459,996	高額療養費一般会計繰出金	24,362
財 源 内 訳	1,388			
(事業名) 一般被保険者高額介護合算療養費の経費内訳				
一般被保険者高額介護合算療養費		1,388		
財 源 内 訳	1			
	1			

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
節 (事業名) 一般被保険者移送費					
区 分	金 額	事業費	1	1	0
18 負担金補助及び交付金	1	[財源内訳] ・ 県支出金 保険給付費等交付金 (普通交付金)			1
4 項 出産育児諸費		18,008	22,510	△4,502	
1 目 出産育児一時金		18,008	22,510	△4,502	
節 (事業名) 出産育児一時金					
区 分	金 額	事業費	18,008	22,510	△4,502
12 委託料	8	[財源内訳]			
18 負担金補助及び交付金	18,000	・ 一般財源			18,008
5 項 葬祭諸費		14,000	14,200	△200	
1 目 葬祭費		14,000	14,200	△200	
節 (事業名) 葬祭費					
区 分	金 額	事業費	14,000	14,200	△200
18 負担金補助及び交付金	14,000	[財源内訳] ・ 一般財源			14,000
3 款 国民健康保険事業費納付金		3,626,491	3,649,060	△22,569	
1 項 医療給付費分		2,342,034	2,450,550	△108,516	
1 目 一般被保険者医療給付費分		2,342,034	2,450,550	△108,516	
節 (事業名) 一般被保険者医療給付費分					
区 分	金 額	事業費	2,342,034	2,450,550	△108,516
18 負担金補助及び交付金	2,342,034	[財源内訳] ・ 県支出金 保険給付費等交付金 (特別交付金) ・ 一般財源			86,048 2,255,986
2 項 後期高齢者支援金等分		935,176	935,631	△455	
1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分		935,176	935,631	△455	
節 (事業名) 一般被保険者後期高齢者支援金等分					
区 分	金 額	事業費	935,176	935,631	△455
18 負担金補助及び交付金	935,176	[財源内訳] ・ 県支出金 保険給付費等交付金 (特別交付金) ・ 一般財源			32,852 902,324
3 項 介護納付金分		258,905	262,879	△3,974	
1 目 介護納付金分		258,905	262,879	△3,974	
節 (事業名) 介護納付金分					
区 分	金 額	事業費	258,905	262,879	△3,974
18 負担金補助及び交付金	258,905	[財源内訳] ・ 県支出金 保険給付費等交付金 (特別交付金) ・ 一般財源			9,233 249,672
4 項 子ども・子育て支援納付金分		90,376	0	90,376	
1 目 子ども・子育て支援納付金分		90,376	0	90,376	
節 (事業名) 子ども・子育て支援納付金分					
区 分	金 額	事業費	90,376	0	90,376
18 負担金補助及び交付金	90,376	[財源内訳] ・ 一般財源			90,376

2款 保険給付費 3款 国民健康保険事業費納付金

単位：千円

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
(事業名) 一般被保険者移送費の経費内訳				
一般被保険者移送費 1				
財源内訳				18,008
				18,008
(事業名) 出産育児一時金の経費内訳				
出産育児一時金審査委託料 8 出産育児一時金 18,000				
財源内訳				14,000
				14,000
(事業名) 葬祭費の経費内訳				
葬祭費 14,000				
財源内訳	128,133			3,498,358
	86,048			2,255,986
	86,048			2,255,986
(事業名) 一般被保険者医療給付費分の経費内訳				
一般被保険者医療給付費分納付金 2,342,034				
財源内訳	32,852			902,324
	32,852			902,324
(事業名) 一般被保険者後期高齢者支援金等分の経費内訳				
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 935,176				
財源内訳	9,233			249,672
	9,233			249,672
(事業名) 介護納付金分の経費内訳				
介護納付金分納付金 258,905				
財源内訳				90,376
				90,376
(事業名) 子ども・子育て支援納付金分の経費内訳				
子ども・子育て支援納付金 90,376				

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 款	財政安定化基金拠出金		1	1	0
1 項	財政安定化基金拠出金		1	1	0
1 目	財政安定化基金拠出金		1	1	0
節		(事業名) 財政安定化基金拠出金			
区 分	金 額	事業費	1	1	0
18 負担金補助及び交付金	1	[財源内訳]			
		・一般財源			1
5 款	保健事業費		200,565	206,321	△5,756
1 項	特定健康診査等事業費		157,183	162,653	△5,470
1 目	特定健康診査等事業費		157,183	162,653	△5,470
節		(事業名) 特定健康診査費			
区 分	金 額	事業費	145,422	151,322	△5,900
1 報酬	12,864	[財源内訳]			
3 職員手当等	2,583	・県支出金			
4 共済費	2,027	保険給付費等交付金(特別交付金)			51,656
8 旅費	419	・諸収入			
10 需用費	1,265	雑入			
11 役務費	12,914	特定健康診査自己負担金			6,199
12 委託料	125,111	・一般財源			87,567
節		(事業名) 特定保健指導費			
		事業費	11,761	11,331	430
		[財源内訳]			
		・県支出金			
		保険給付費等交付金(特別交付金)			7,963
		・一般財源			3,798
2 項	保健事業費		43,382	43,668	△286
1 目	保健事業費		43,382	43,668	△286
節		(事業名) 保健衛生普及費			
区 分	金 額	事業費	8,455	8,637	△182
1 報酬	13,949	[財源内訳]			
3 職員手当等	3,268	・一般財源			8,455
4 共済費	2,527	(事業名) 生活習慣病予防対策事業			
8 旅費	460	事業費	34,927	35,031	△104
10 需用費	122	[財源内訳]			
11 役務費	464	・県支出金			
12 委託料	4,551	保険給付費等交付金(特別交付金)			21,247
13 使用料及び賃借料	686	・一般財源			13,680
18 負担金補助及び交付金	17,355				
6 款	基金積立金		60,224	74,360	△14,136
1 項	基金積立金		60,224	74,360	△14,136
1 目	財政調整基金積立金		60,224	74,360	△14,136
節		(事業名) 財政調整基金積立金			

3款 国民健康保険事業費納付金 4款 財政安定化基金拠出金 5款 保健事業費 6款 基金積立金

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
				1
				1
				1
(事業名) 財政安定化基金拠出金の経費内訳				
財政安定化基金拠出金 1				
財 源 内 訳	80,866		6,199	113,500
	59,619		6,199	91,365
	59,619		6,199	91,365
(事業名) 特定健康診査費の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	5,923	印刷製本費	853	
会計年度任用職員期末・勤勉手当	525	修繕料	34	
会計年度任用職員共済組合負担金	372	通信運搬費	6,343	
雇用保険料	36	手数料	6,558	
会計年度任用職員費用弁償	242	保険料	13	
普通旅費	6	システム運用管理業務委託料	32	
消耗品費	262	特定健康診査業務委託料	21,296	
燃料費	116	特定健康診査委託料	102,811	
(事業名) 特定保健指導費の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	6,941	雇用保険料	138	
会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,058	会計年度任用職員費用弁償	171	
会計年度任用職員共済組合負担金	1,481	特定保健指導業務委託料	972	
財 源 内 訳	21,247			22,135
	21,247			22,135
(事業名) 保健衛生普及費の経費内訳				
通信運搬費	446	人間ドック助成金	8,009	
(事業名) 生活習慣病予防対策事業の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	13,949	特別調整交付金(結核・精神)申請		
会計年度任用職員期末・勤勉手当	3,268	支援委託料	4,067	
会計年度任用職員共済組合負担金	2,308	機械借上料	7	
雇用保険料	219	印刷機借上料	374	
会計年度任用職員費用弁償	460	自動車借上料	303	
消耗品費	50	私有車借上料	2	
燃料費	72	一般会計生活習慣病予防対策事業負		
保険料	18	担金	3,496	
マルチマーカーワークグループ版運		市民健診事業負担金	5,850	
用保守管理委託料	484			
財 源 内 訳			1,270	58,954
			1,270	58,954
			1,270	58,954
(事業名) 財政調整基金積立金の経費内訳				

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
区 分	金 額	事業費	60,224	74,360	△14,136
24 積立金	60,224	[財源内訳] ・財産収入 国民健康保険財政調整基金利子 ・一般財源			1,270 58,954
7 款 公債費			1	1	0
1 項 公債費			1	1	0
1 目 利子			1	1	0
節		(事業名) 利子			
区 分	金 額	事業費	1	1	0
22 償還金利子及び割引料	1	[財源内訳] ・一般財源			1
8 款 諸支出金			134,652	130,196	4,456
1 項 償還金及び還付加算金			86,587	92,715	△6,128
1 目 一般被保険者保険税還付金			40,000	37,000	3,000
節		(事業名) 一般被保険者保険税還付金			
区 分	金 額	事業費	40,000	37,000	3,000
22 償還金利子及び割引料	40,000	[財源内訳] ・一般財源			40,000
2 目 償還金			46,087	55,315	△9,228
節		(事業名) 償還金			
区 分	金 額	事業費	46,087	55,315	△9,228
22 償還金利子及び割引料	46,087	[財源内訳] ・一般財源			46,087
3 目 一般被保険者還付加算金			500	400	100
節		(事業名) 一般被保険者還付加算金			
区 分	金 額	事業費	500	400	100
22 償還金利子及び割引料	500	[財源内訳] ・一般財源			500
2 項 延滞金			1	1	0
1 目 延滞金			1	1	0
節		(事業名) 延滞金			
区 分	金 額	事業費	1	1	0
22 償還金利子及び割引料	1	[財源内訳] ・一般財源			1
3 項 繰出金			48,064	37,480	10,584
1 目 直営診療施設勘定繰出金			48,064	37,480	10,584
節		(事業名) 直営診療施設勘定繰出金			
区 分	金 額	事業費	48,064	37,480	10,584
27 繰出金	48,064	[財源内訳] ・県支出金 保険給付費等交付金(特別交付金)			48,064
9 款 予備費			30,000	30,000	0
1 項 予備費			30,000	30,000	0
1 目 予備費			30,000	30,000	0
節		(事業名) 予備費			
区 分	金 額	事業費	30,000	30,000	0
28 予備費	30,000	[財源内訳]			

6款 基金積立金 7款 公債費 8款 諸支出金 9款 予備費

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
国民健康保険財政調整基金積立金		60,224		
財 源 内 訳				1
				1
				1
(事業名) 利子の経費内訳				
一時借入金利子		1		
財 源 内 訳	48,064			86,588
				86,587
				40,000
(事業名) 一般被保険者保険税還付金の経費内訳				
一般被保険者保険税還付金		40,000		
財 源 内 訳				46,087
(事業名) 償還金の経費内訳				
国庫支出金等返還金		46,087		
財 源 内 訳				500
(事業名) 一般被保険者還付加算金の経費内訳				
一般被保険者還付加算金		500		
財 源 内 訳				1
				1
(事業名) 延滞金の経費内訳				
延滞金		1		
財 源 内 訳	48,064			
	48,064			
(事業名) 直営診療施設勘定繰出金の経費内訳				
診療所特別会計繰出金		48,064		
財 源 内 訳				30,000
				30,000
				30,000
(事業名) 予備費の経費内訳				
予備費		30,000		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		・一般財源			30,000
	歳 出 合 計		15,793,442	16,196,831	△403,389

9款 予備費

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
	11,784,391		7,547	4,001,504

給与費明細書（国民健康保険特別会計）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(19) 10	47,467	39,681	34,076	121,224	22,246	143,470
前 年 度	(19) 10	45,228	36,810	31,126	113,164	20,424	133,588
比 較	(0) 0	2,239	2,871	2,950	8,060	1,822	9,882

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	1,308	0	3,970	0	21	0	27,707
	前 年 度	918	0	3,650	0	21	0	25,554
	比 較	390	0	320	0	0	0	2,153
内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	440	0	630	0	0	0	0
	前 年 度	446	0	537	0	0	0	0
	比 較	△ 6	0	93	0	0	0	0

※（ ）内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(0) 10	0	39,681	22,899	62,580	13,060	75,640
前 年 度	(0) 10	0	36,810	20,641	57,451	11,444	68,895
比 較	(0) 0	0	2,871	2,258	5,129	1,616	6,745

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	1,308	0	3,970	0	21	0	16,530
	前 年 度	918	0	3,650	0	21	0	15,069
	比 較	390	0	320	0	0	0	1,461
内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	440	0	630	0	0	0	0
	前 年 度	446	0	537	0	0	0	0
	比 較	△ 6	0	93	0	0	0	0

※（ ）内は短時間勤務職員(外書)を示す。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(19) 0	47,467	0	11,177	58,644	9,186	67,830
前 年 度	(19) 0	45,228	0	10,485	55,713	8,980	64,693
比 較	(0) 0	2,239	0	692	2,931	206	3,137

職員手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	11,177	0	0
	前 年 度	0	0	10,485	0	0
	比 較	0	0	692	0	0

※ ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	2,871	給与改定に伴う増加分	1,110	$\left(\frac{39,681}{38,571} - 1 \right) \times 100 = 2.88$	給料の改定状況(前年度) { 改定率 2.88% 改定時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	117			平均昇給率 1.18%
		その他の増加分	1,644			職員構成の変動等による増加分
	職員数の異動状況					
職員手当	2,258	給与改定に伴う増加分	877	期末・勤勉手当の改定に伴う増加及び給料の改定による波及増加分	・期末・勤勉手当の年間の支給割合を0.05月分引上げ ・給料の改定に伴う時間外勤務手当等の増	
		その他の増加分	1,381			職員構成の変動等による増加分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	322,923
	平均給与月額 (円)	363,541
	平均年齢 (歳)	39.5
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	291,130
	平均給与月額 (円)	322,334
	平均年齢 (歳)	37.4

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	199,418	200,300
大 学 卒	230,979	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	2	20.0
	4級	2	20.0
	3級	5	50.0
	2級	0	0.0
	1級	1	10.0
	計	10	100.0
令和7年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	2	20.0
	4級	1	10.0
	3級	4	40.0
	2級	1	10.0
	1級	2	20.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7~6 級	5 級	4 級	3 級	2~1 級
一般行政職	部 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和 8 年 1 月 1 日現在)

エ 昇 給

区 分		一般行政職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		10
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		10
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給(人)			
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月期 (月分)	12 月期 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.07
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	10.00
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通用具使用者の距離区分及び金額 ・ パークアンドライドに係る利用料金（県と同様の制度であり、国の制度とは異なる。）

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
基幹系業務システムの統 一・標準化事業	千円 11,627		千円

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度	11,627				11,627

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高 (令 和 6 年 度)	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額 (令 和 7 年 度)
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	千円	千円

現在高並びに前年度末及び
高の見込みに関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 (令 和 8 年 度)		当 該 年 度 末 現 在 高
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	見 込 額 (令 和 8 年 度)
千円 1	千円	千円 1